

# 産業空洞化対策減税基金(略称:減税基金)の全体像

区分	1. 大規模投資案件の誘致 ～21世紀高度先端産業立地補助金～	2. 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援 ～新あいち創造産業立地補助金～		3. 研究開発・実証実験の支援 ～新あいち創造研究開発補助金～								
ねらい	<p>高度先端分野における大規模投資等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高度先端分野における大規模な工場・研究所の設備投資に対する補助限度額を大幅に引き上げ(10億円 → 100億円、全国でトップレベル)。</li> <li>○本県経済に大きな技術波及・雇用創出効果をもたらす、大規模な工場・研究所等の立地実現を目指す。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1121 296 1587 411">Aタイプ</th> <th data-bbox="1587 296 2044 411">Bタイプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1121 411 1587 758"> <p>市町村と連携する県内再投資の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域企業の事業活動の安定化</li> <li>○を図るため、市町村と連携して、</li> <li>○県内における再投資を支援。</li> <li>○長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の</li> <li>○流出を防止。</li> </ul> </td> <td data-bbox="1587 411 2044 758"> <p>サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○サプライチェーンの中核をなす</li> <li>○分野や成長産業分野において、</li> <li>○小さくてもきざりと光る投資案件</li> <li>○を支援。</li> <li>○県内における経済活力や雇用の喪失防止・拡大につなげる</li> <li>○ほか、我が国におけるサプライチェーンの維持にも貢献。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>		Aタイプ	Bタイプ	<p>市町村と連携する県内再投資の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域企業の事業活動の安定化</li> <li>○を図るため、市町村と連携して、</li> <li>○県内における再投資を支援。</li> <li>○長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の</li> <li>○流出を防止。</li> </ul>	<p>サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○サプライチェーンの中核をなす</li> <li>○分野や成長産業分野において、</li> <li>○小さくてもきざりと光る投資案件</li> <li>○を支援。</li> <li>○県内における経済活力や雇用の喪失防止・拡大につなげる</li> <li>○ほか、我が国におけるサプライチェーンの維持にも貢献。</li> </ul>	<p>高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○成長が期待される分野において、企業等が行う研究開発や実証実験を支援。</li> <li>○「知の拠点」の整備と合わせ、高度な研究開発環境を提供し、本県における高付加価値のモノづくりの継続・拡大につなげる。</li> <li>○併せて、航空宇宙に関する国際戦略総合特区の目標達成に資する。</li> </ul>				
Aタイプ	Bタイプ											
<p>市町村と連携する県内再投資の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域企業の事業活動の安定化</li> <li>○を図るため、市町村と連携して、</li> <li>○県内における再投資を支援。</li> <li>○長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の</li> <li>○流出を防止。</li> </ul>	<p>サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○サプライチェーンの中核をなす</li> <li>○分野や成長産業分野において、</li> <li>○小さくてもきざりと光る投資案件</li> <li>○を支援。</li> <li>○県内における経済活力や雇用の喪失防止・拡大につなげる</li> <li>○ほか、我が国におけるサプライチェーンの維持にも貢献。</li> </ul>											
概要	概要											
対象分野	<p>航空宇宙、環境・エネルギー、健康長寿、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT、その他知事が認める高度先端的な技術分野</p>											
対象者	企業											
補助率	<p>10%(既設工場での投資は5%)</p> <p>※研究所は、新增設:20%、既設:10%。 ※投資額が300億円を超える場合は、300億円を超える金額の5%を10億円に追加。</p>											
限度額	<p>100億円 (300億円以下の投資額:10億円)</p>											
補助要件	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="329 1440 1086 1839">1. 大規模投資案件の誘致</th> <th colspan="2" data-bbox="1121 1440 2044 1839">2. 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援</th> <th data-bbox="2080 1440 2905 1839">3. 研究開発・実証実験の支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="329 1440 1086 1839"> <p>【投資規模要件】 大企業 :50億円以上 中小企業: 2億円以上</p> <p>【雇用要件】 新規常用雇用の増。 大企業 :20人以上 中小企業: 5人以上 ※300億円超の投資案件の場合は、投資額100億円毎に10人の常用雇用量を増加。</p> </td> <td data-bbox="1121 1440 1587 1839"> <p>【投資規模要件】 大企業 :25億円以上 中小企業: 1億円以上 ※20年以上県内で立地する工場、事業所等を対象とする。</p> <p>【雇用要件】 支援期間中における常用雇用の維持。 大企業 :100人以上 中小企業: 25人以上</p> </td> <td data-bbox="1587 1440 2044 1839"> <p>【投資規模要件】 大企業 :5億円(②は50億円)以上 中小企業:2,000万円以上</p> <p>【雇用要件】 ①東日本大震災前と同水準で4年間維持。 ②常用雇用量の増。 大企業 :20名以上 中小企業: 5名以上 等</p> </td> <td data-bbox="2080 1440 2905 1839"> <p>県内に事業所を持つ企業等が実施する、次のいずれかに該当する研究開発。</p> <p>①中小企業、組合等が中心となる場合は、原則として、公設試験研究機関と連携して実施するもの。</p> <p>②大企業が中心となる場合は、原則として、産学官が連携する実施体制を構築して実施するもの。</p> </td> </tr> </tbody> </table>				1. 大規模投資案件の誘致	2. 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援		3. 研究開発・実証実験の支援	<p>【投資規模要件】 大企業 :50億円以上 中小企業: 2億円以上</p> <p>【雇用要件】 新規常用雇用の増。 大企業 :20人以上 中小企業: 5人以上 ※300億円超の投資案件の場合は、投資額100億円毎に10人の常用雇用量を増加。</p>	<p>【投資規模要件】 大企業 :25億円以上 中小企業: 1億円以上 ※20年以上県内で立地する工場、事業所等を対象とする。</p> <p>【雇用要件】 支援期間中における常用雇用の維持。 大企業 :100人以上 中小企業: 25人以上</p>	<p>【投資規模要件】 大企業 :5億円(②は50億円)以上 中小企業:2,000万円以上</p> <p>【雇用要件】 ①東日本大震災前と同水準で4年間維持。 ②常用雇用量の増。 大企業 :20名以上 中小企業: 5名以上 等</p>	<p>県内に事業所を持つ企業等が実施する、次のいずれかに該当する研究開発。</p> <p>①中小企業、組合等が中心となる場合は、原則として、公設試験研究機関と連携して実施するもの。</p> <p>②大企業が中心となる場合は、原則として、産学官が連携する実施体制を構築して実施するもの。</p>
1. 大規模投資案件の誘致	2. 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援		3. 研究開発・実証実験の支援									
<p>【投資規模要件】 大企業 :50億円以上 中小企業: 2億円以上</p> <p>【雇用要件】 新規常用雇用の増。 大企業 :20人以上 中小企業: 5人以上 ※300億円超の投資案件の場合は、投資額100億円毎に10人の常用雇用量を増加。</p>	<p>【投資規模要件】 大企業 :25億円以上 中小企業: 1億円以上 ※20年以上県内で立地する工場、事業所等を対象とする。</p> <p>【雇用要件】 支援期間中における常用雇用の維持。 大企業 :100人以上 中小企業: 25人以上</p>	<p>【投資規模要件】 大企業 :5億円(②は50億円)以上 中小企業:2,000万円以上</p> <p>【雇用要件】 ①東日本大震災前と同水準で4年間維持。 ②常用雇用量の増。 大企業 :20名以上 中小企業: 5名以上 等</p>	<p>県内に事業所を持つ企業等が実施する、次のいずれかに該当する研究開発。</p> <p>①中小企業、組合等が中心となる場合は、原則として、公設試験研究機関と連携して実施するもの。</p> <p>②大企業が中心となる場合は、原則として、産学官が連携する実施体制を構築して実施するもの。</p>									
対象経費	<p>固定資産取得費用(土地を除く)          新增設に係る工場建設費、機械設備装置費、設備機械装置の導入に必要となる工場改修に係る経費を含む。</p>											